

令和 7 年 度

事業報告書

公益財団法人 特別区協議会

～目 次～

I	事業の状況	1
1	特別区協議会の歩み	1
2	令和7年度の取組	1
II	公益目的事業	3
	(公1事業)	
	特別区の自治に関する調査研究及び普及啓発事業（定款第4条第1項第1号） 並びに特別区民等の住民福祉の向上に資する知識、教養の普及に関する事業 （定款第4条第1項第4号）	3
	(公2事業)	
	特別区有物件の火災等による損害の補てん事業 （定款第4条第1項第2号）	26
	(公3事業)	
	特別区の共同事業の執務及び特別区の連携協議等の場としての 東京区政会館等の管理運営事業（定款第4条第1項第3号）	27
III	収益事業	30
	(収1事業)	
	東京区政会館賃貸事業（定款第4条第2項第1号）	30

IV その他の事業 31

(他 1 事業)

特別区が連携して実施する事務を支援する事業（定款第 4 条第 2 項第 2 号）

- 1 特別区自治体総合賠償責任保険 31
- 2 自治調整資金立替事業 33
- 3 軽自動車税受付業務に係る負担金の支払事務の受託 34
- 4 公益財団法人東京都区市町村振興協会の業務支援 34

V 当協議会の運営等 35

- 1 評議員会・理事会の開催 35
- 2 評議員選定委員会 35
- 3 監査の実績 35
- 4 役員及び職員 36

附属明細書について 36

I 事業の状況

1 特別区協議会の歩み

特別区協議会は、昭和 22 年の発足以来、特別区の円滑な自治の運営とその発展に寄与することを目的に、特別区の自治権拡充運動の事務局をはじめ、特別区関係団体の執務や会議の場の提供、特別区制度に関する調査研究、特別区に関連する各種資料の収集・提供等の事業を行ってきた。

この間の特別区は、数次にわたる都からの事務移譲をはじめ、昭和 49 年の区長公選制の復活等を経て、平成 12 年に都の内部団体的性格を解消し、基礎的な地方公共団体として法定されるに至る自治権拡充の長い道程をたどってきた。

当協議会は、平成 12 年都区制度改革を契機に事業の大幅な見直しを行い、平成 17 年の東京区政会館の飯田橋移転、平成 22 年の「公益財団法人」への移行を経るなかで、新しい特別区の姿に応じた事業の方向性と推進体制を確立すべく取り組んできた。

2 令和 7 年度の取組

令和 7 年度の事業活動においては、これまでの活動実績を踏まえ、以下の事業に重点的に取り組んだ。

(1) 調査研究事業の効果的展開

特別区制度懇談会において、今後の特別区のあり方等を検討するための助言を得た。また、特別区制度に関する交流フォーラムを開催し、参加者との情報・知見の共有や多様な人材との交流を図るとともに、特別区制度の変遷に関わる関連資料集の編集や職員による研究プロジェクト等を通し、特別区の自治に関する調査研究を実施した。併せて、研究の適正な実施とさらなる信頼性・透明性の確保を目的として、特別区協議会研究倫理規程を制定した。

その他、特別区長会が設置する調査研究機構の事務局事務の委嘱を受け、特別区及び地方行政に関わる課題について、調査研究及び情報収集・発信を行った。

(2) 情報提供の充実

特別区に関する行政資料、自治制度に関する資料、東京大都市地域に関する歴史的資料等を特別区自治情報・交流センター（4階）にて収集し、資料の適切な管理、ホームページ等を活用した資料の紹介等を通し、利用者の便に供した。また、特別区制度懇談会座長等を務め、長きにわたり特別区の自治の発展にご尽力いただいた故・大森彌先生（東京大学名誉教授）のご遺族より受贈した書籍等をもとに、功績を後世に伝える一環として「大森彌記念文庫」を同センター内に創設し一般公開した。

(3) 普及啓発事業の推進

特別区の課題や地方自治に関するテーマで講座・講演会を実施したほか、特別区や他自治体等と連携して企画展示を行った。また、東京都立大学等関係機関と連携し、都民を対象とした生涯学習のための講座や特別区職員を対象とした職務に関連する講座を実施するとともに、特別区の自治と発展について改めて考える機会を提供することを目的とした大森彌先生追悼講演会を令和6・7年度にわたり全4回開催し、講演会講演録を発行した。

都市交流事業では全国連携プロジェクトの一環として、講演会や展示を行い、特別区と他都市との相互理解・交流を促進する事業を実施した。

(4) 東京区政会館及び東京区政会館別館の良好な管理運営

東京区政会館については、公共団体等へ提供する執務環境を良好に維持・保全するため、令和4年度に策定した中長期保全計画及び毎年作成する建物管理計画に沿って効率的な管理運営等に努めた。

東京区政会館別館については、特別区職員研修所として執務環境を提供するため、東京区政会館と同様に、中長期保全計画及び建物管理計画に基づき、特別区職員研修所と協力しながら効率的な管理運営等に努めた。

(5) 情報ネットワーク基盤等の提供

東京区政会館及び別館でのネットワーク基盤を維持管理し、共同利用団体等に適切なネットワーク環境を提供した。令和7年度は情報ネットワークの再構築及びグループウェアの更改を行った。

Ⅱ 公益目的事業

(公1事業)

特別区の自治に関する調査研究及び普及啓発事業（定款第4条第1項第1号）

並びに特別区民等の住民福祉の向上に資する知識、教養の普及に関する事業

（定款第4条第1項第4号）

1 調査研究事業

(1) 特別区制度の調査研究

ア 特別区制度懇談会

第二次特別区制度調査会報告（平成19年12月）『「都の区」の制度廃止と「基礎自治体連合」の構想』を踏まえ、今後の特別区のあり方等の検討に関する助言を得るため、特別区制度懇談会の委員を委嘱し、同会を開催した。

【委員の任期】 令和6年6月18日～令和8年6月17日

【委員名簿】 令和8年3月31日現在（敬称略）

	氏 名	現 職	分 野
座 長	おおすぎ さとる 大杉 寛	東京都立大学大学院 法学政治学研究科・法学部教授	行政学、都市行政論
副座長	ぬまお なみこ 沼尾 波子	東洋大学 国際学部教授	財政学、地方財政論
委 員	いとう まさつぐ 伊藤 正次	東京都立大学大学院 法学政治学研究科・法学部教授	行政学、都市行政論
委 員	かない としゆき 金井 利之	東京大学大学院 法学政治学研究科教授	自治体行政学、 オランダ行政研究

【令和7年度開催状況】

開 催 日	主 な 内 容
令和7年9月29日	「大森彌先生追悼記念事業等について」 「特別区を取り巻く状況及び報告事項等について」 出席委員：大杉座長、沼尾副座長、金井委員

イ 特別区制度に関するフォーラム

特別区協議会研究員を中心に、外部有識者の協力のもと参加者と情報や知見の共有を図るほか、多様な人材との交流を行うことを目的として、交流フォーラムを実施し、自由なディスカッションを行った。

【研究員名簿】

令和8年3月31日現在（敬称略）

氏 名	現 職	分 野
ふかや たけし 深谷 健	津田塾大学 総合政策学部総合政策学科教授	行政学、政策学
みのわ まさとし 箕輪 允智	東洋大学 法学部企業法学科教授	地方自治、行政学、政治学
はやし れおな 林 嶺那	法政大学 法学部政治学科教授	行政学、行政管理論、 公共政策論

【種類及び実施状況】

① 財政フォーラム

都区財政調整制度等について意見・情報交換を行った。

（コーディネーター：箕輪 允智 研究員）

開 催 日	内容及び話題提供者	参加者
令和7年7月17日	[内容] 都区財政調整協議の事務局経験者の視点を踏まえ、同制度を広く知ってもらうための方策について意見交換を行った。 [話題提供者] 中央区企画部財政課長、江戸川区経営企画部財政課長	17人

② 人事行政フォーラム

人事行政に関し、特別区の課題や問題意識を踏まえ、国、自治体等の動向について意見・情報交換を行った。

（コーディネーター：林 嶺那 研究員）

開 催 日	内容及び話題提供者	参加者
令和7年11月7日	[内容] 「ジャーナリストが見た公務員の危機」をテーマに、話題提供者が分析した地方公務員の現状を踏まえ、魅力ある職場にするための方策について、意見・情報交換を行った。 [話題提供者] 株式会社ダイヤモンド社ダイヤモンド編集部副編集長 千本木 啓文	19人

(2) 自主研究

特別区制度研究の基礎資料として後世に残すため、「法制度変遷と関連資料集」をテーマに、昭和27年地方自治法改正時の国会議事録や逐条解釈等の関連資料を収集し、原稿を作成した。

また、職員による研究プロジェクトとして、世間に流通している一般書籍における特別区制度に関する記述の調査・分析を行い、その結果をとりまとめた。

(3) 行政課題の調査研究

特別区長会が設置した調査研究機構の事務局事務の委嘱を受け、顧問の委嘱、特別区及び地方行政に関わる課題3テーマの調査研究のサポートを行うとともに、報告書の作成、機関紙の発行、ホームページの管理運営を行った。

加えて、令和8年度からの調査研究テーマの各区への募集、研究内容の調整など、調査研究活動開始に向けた準備を進めた。

また、令和6年度の調査研究5テーマについて、報告会を実施した。

ア 調査研究事業

① 調査研究テーマ

令和7年度研究テーマ	提案区
再開発と合意形成に関する調査研究	台東区
大規模震災時における発災から復興までの施策立案・実施等に係る内部手続き等に関する調査研究	世田谷区
区民の健康寿命延伸に向けた特別区の施策展開	葛飾区

令和8年度研究テーマ	提案区
小中学校の効果的・効率的な施設整備マネジメントの取組	新宿区
特別区における公共用地の着実な取得に向けた手法等に関する調査研究	文京区
行政手続き通知のデジタル化推進のためのガイドラインの検討	墨田区
特別区における市街地再開発事業の必要性とその円滑な実施に向けた支援策に関する調査研究	江東区

② 調査研究報告書の作成

各調査研究テーマの研究成果を報告書としてとりまとめた。

全300部（3テーマをテーマごとに分冊製本）

配付先：各区中心図書館等

イ 情報収集及び発信事業

① 機構専用ホームページの管理運営（開設：令和2年3月）

機関紙、調査研究報告書等を掲載し随時情報を発信

調査研究報告会の参加申込、研究会終了後研究員向けアンケートでも活用

② 機関紙「KiKo」の発行

第13号（2025年9月発行号） 1,200部

第14号（2026年3月発行号） 1,200部

配付先：各区の区長・関係各課、関係団体等

デジタル発信：機構専用ホームページ掲載

③ 調査研究報告会の実施

実 施 日：令和7年7月8日（火）

場 所：東京区政会館 20 階会議室

報告テーマ数：5テーマ

聴 講 者 数：延べ256人

(4) 法務調査事業

特別区の事務事業にかかる法律上の紛争の調査及び研究、情報の収集及び提供を行い、特別区法務資料を発行した。

また、特別区等において法律的専門知識を有する職員の確保・育成を推進するため、法科大学院へ通う特別区等職員に対し、その就学に係る費用を助成した。

ア 特別区法務資料（第55巻） 1,500部（令和7年12月発行）

イ 法科大学院就学助成 1名（100,000円×1名＝100,000円）

2 特別区の自治に関する情報の提供事業

(1) 資料の収集・提供・管理

特別区自治情報・交流センター（4階）において、特別区が発行する行政資料、特別区の自治制度に係る資料、東京大都市地域に関する歴史的資料及び特別区政に関連する一般書籍等の収集・提供・管理を行った。また、資料の適切な管理のため、保存年限を経過した一般書籍や雑誌等を廃棄するとともに、当該廃棄資料を区立図書館等へ提供し、資料の有効活用を図った。

ア 資料の収集・提供・管理の状況

(ア) 資料の収集

a 蔵書内訳

	令和7年度末	令和6年度末	令和5年度末
特別区行政資料	71,022冊	69,205冊	66,717冊
都行政資料	10,039冊	9,935冊	9,780冊
その他行政資料	2,522冊	2,467冊	2,522冊
地方自治に関する一般図書	7,408冊	7,310冊	7,127冊
その他一般図書	9,911冊	9,518冊	9,486冊
雑誌	23,747冊	23,643冊	23,485冊
計	124,649冊	122,078冊	119,117冊

b 歴史的資料の購入

一般では入手することや閲覧することが困難な書籍や地図、資料等を購入した。

○ 購入実績

- ・東京実測全図 三幀（明治19年）
- ・日本国憲法成立過程の研究（平成16年）
- ・行政法の諸問題（上・中・下）（平成2年）
- ・東京都区分詳細図 28枚（昭和40～44年） 他

c 寄贈資料の受入・整理

特別区制度調査会及び特別区制度懇談会の座長等を歴任し、特別区制度改革実現に向けた自治権拡充運動や特別区の自治の発展に関してご指導・ご助言をいただいた大森彌先生のご遺族より受贈した書籍等をもとに、「大森彌記念文庫」を特別区自治情報・交流センター内に創設し一般公開した。

(イ) 資料の提供

a 特別区自治情報・交流センター来館者数

	令和7年度	令和6年度	令和5年度
4月	1,203人	954人	832人
5月	1,011人	1,009人	774人
6月	1,240人	1,180人	959人
7月	1,217人	1,224人	990人
8月	1,106人	1,249人	1,184人
9月	1,067人	1,086人	758人
10月	1,078人	1,144人	820人
11月	860人	1,028人	826人
12月	667人	778人	527人
1月	1,018人	1,045人	922人
2月	1,052人	1,100人	1,027人
3月	1,133人	1,331人	1,073人
計	12,652人	13,128人	10,692人
1日当たりの 平均来館者数	45人	46人	37人

※ 開館時間 平日9:30～20:30、土曜日9:30～17:00

b 資料の貸出数

	令和7年度	令和6年度	令和5年度
上半期	176冊	239冊	241冊
下半期	118冊	172冊	199冊
計	294冊	411冊	440冊

c レファレンス件数

	令和7年度	令和6年度	令和5年度
上半期	750件	702件	796件
下半期	850件	941件	956件
計	1,600件	1,643件	1,752件

(ウ) 資料の管理（所蔵資料の長期保存措置）

所蔵する資料等の長期的な保存と活用を目的に、資料保存措置として脱酸性化処理を施した。

○ 対象資料

所蔵する資料、新たに購入した資料及び寄贈資料のうち、刊行後、概ね20年を経過したもので脱酸性化処理が必要なもの

○ 処理冊数

令和7年度	令和6年度	令和5年度
179冊	164冊	138冊

イ 資料提供の充実

(ア) ホームページを活用した所蔵資料の紹介

特別区協議会ホームページの「デジタル書棚」「デジタル古地図」「所蔵資料蔵出し」のコーナーで、協議会発行の書籍や所蔵する東京大都市地域に関する古地図や貴重な資料を紹介した。

また、特別区自治情報・交流センター内で開催している所蔵資料を紹介する企画展示の情報について、ホームページに掲載した。

加えて、特別区自治情報・交流センターの所蔵資料の有効活用及び利用者の利便性向上のため、令和8年度からの公開に向けたデジタルアーカイブの構築を行った。

(イ) 特別区自治情報・交流センターの広報・PR

○ リーフレットの配布

特別区自治情報・交流センターの周知及び利用案内リーフレットの配布を行った。

配布部数：10,000部

配布時期：令和8年1月

配布先：各区行政情報担当課、図書館及び東京都公文書館等関係機関、大学図書館（都内）

○ 公式X（旧ツイッター）の運用

特別区自治情報・交流センターの公式X（旧ツイッター）を活用し、特別区や特別区自治情報・交流センターに係る情報などを発信した。

フォロワー数：879（令和8年3月31日現在）

(ウ) 資料の有償頒布等

当協議会等が発行する刊行物の有償頒布及び各区が発行する有償刊行物の受託販売を行った。

○ 令和7年度 刊行物販売実績

刊 行 物		販売実績
特別区協議会等発行	① 特別区職員ハンドブック ② 特別区の統計 ③ 平成12年都区制度改革の記録 ④ 第一次特別区制度調査会報告 東京における新たな自治制度を目指して一都区制度の転換－ ⑤ 平成10年改正に至る「考え方の変遷」 ⑥ 区制関係沿革法令集（改訂版） ⑦ 「特別区」事務の変遷－都区制度改革入門－ ⑧ 「23区今昔物語」～歴史を辿る ⑨ 大都市地域特別区設置法にもとづく「特別区制度設計の記録」 ⑩ 自治体訴訟事件事例ハンドブック（改訂版） 〔特別区自治情報・交流センターブックレット〕 創刊号『「連合制度」と「基礎自治体連合」』 第2号『特別区制度改革の軌跡』 第3号『大都市制度改革と特別区』 第4号『自治体間連携の可能性を探る』 第5号『特別区が歩んだ自治のみちのり』	775冊
各区発行	① 中央区 10種 ⑧ 品川区 6種 ⑮ 北 区 10種 ② 港 区 6種 ⑨ 目黒区 7種 ⑯ 荒川区 2種 ③ 新宿区 10種 ⑩ 大田区 10種 ⑰ 板橋区 10種 ④ 文京区 7種 ⑪ 世田谷区 10種 ⑱ 練馬区 10種 ⑤ 台東区 5種 ⑫ 渋谷区 6種 ⑲ 足立区 5種 ⑥ 墨田区 7種 ⑬ 杉並区 10種 ⑳ 葛飾区 7種 ⑦ 江東区 8種 ⑭ 豊島区 9種 ㉑ 江戸川区 9種	115冊
計		890冊

(2) 統計情報の提供

ア 特別区の統計

特別区に関する各行政分野におけるデータを取りまとめた冊子「特別区の統計」を刊行し、23区ほか全国の自治体等に配送するとともに、特別区自治情報・交流センターにて閲覧及び有償頒布を実施した。

また、同データを活用できるように、Excel版をホームページで随時提供した。

○第45回「特別区の統計」2025年（令和7年） 1,800部発行（令和8年3月）

○令和7年版ホームページ公開用データ(Excel・PDF版)の更新（令和8年3月）

イ その他

○23区統計情報「23区の人口と世帯2025」を作成しホームページで公開した。

○特別区統計情報システム（アーカイブ）をホームページで公開した。

3 特別区の自治に関する普及啓発事業

(1) 講座・講演会

都民、特別区職員等を対象に、特別区の課題等に関する講座を実施したほか、特別区議会議員を対象に、地方自治や特別区の課題等をテーマにした講演会を実施した。

ア 都民、特別区職員等を対象とした講座・講演会

(ア) 「都市の安全・安心、危機管理」をテーマにした講座

開催日	内 容	講 師	受講者数
令和7年7月18日 ～31日 (eラーニング)	防災講座 (特別区職員向け)	元東京都副知事 青山 侑 ほか3名	39人

(イ) 大森彌先生追悼講演会「特別区の自治と今後を考える。」

開催日	内 容	講 師	受講者数
令和7年6月2日	大都市と農山漁村の 共生・対流 (鼎談)	東洋大学国際学部教授 沼尾 波子 法政大学名誉教授 岡崎 昌之 全国町村会経済農林部長 小野 文明	64人 対 面:37人 オンライン:27人
令和7年7月24日	大森自治体行政学と 特別区	東京大学大学院 法学政治学研究科教授 金井 利之	44人 対 面:25人 オンライン:19人

(ウ) 特別区講座

開催日	内 容	講 師	受講者数
令和8年2月24日	子どもの貧困： 残された課題	子ども・若者貧困研究センター センター長 阿部 彩	76人

イ 特別区議会議員を対象とした講演会

開催日	内 容	講 師	受講者数
令和7年7月23日	特別区の現状と課題	特別区長会事務局次長 宮原 正量	46人
令和7年10月27日	ミドル期シングルの 社会関係と行政の課題 ～東京23区の現状と未来～	放送大学名誉教授 千葉大学名誉教授 特別区長会調査研究機構顧問 宮本 みち子	44人
令和8年1月22日	激甚化・頻発化する 自然災害と官民連携による 企業防災のあり方	名古屋工業大学大学院教授 渡辺 研司	21人

ウ 東京都公文書館との連携事業（「公文書管理」をテーマにした講座）

開催日	内 容	講 師	受講者数
令和7年8月27日	ライフサイクルを貫く 文書管理の課題	国立公文書館 総務課専門職(デジタル総括担当) 篠原 佐和子 相模原市総務局公文書監理官 鈴木 忠勝	62人 対 面:29人 オンライン:33人

(2) 企画展示

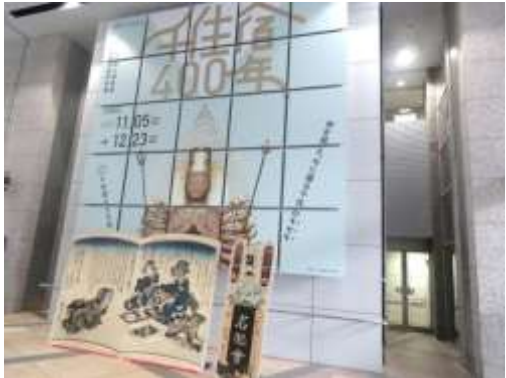
東京区政会館エントランスホール（1階）や特別区自治情報・交流センター（4階）において、特別区、他自治体等の協力を得て企画展示を行った。

ア 特別区が発行する観光パンフレットコーナーの設置

「東京23区観光コーナー」において、特別区、関連団体、全国の連携自治体等が発行する観光パンフレットを配布した。



イ 特別区、他自治体等との連携による企画展示

	展示期間	展示団体	展示テーマ
1	令和7年 5月13日～7月1日	東京二十三区 清掃一部事務組合	23区に暮らす人々の快適な生活環境を支える 清掃一組～設立から25年目を迎えて～ 
2	令和7年 9月2日～10月30日	公益財団法人 特別区協議会	特別区自治情報・交流センター開設 20周年を迎えて 
3	令和7年 11月5日～12月23日	足立区	足立区立郷土博物館特別展 「千住宿開宿400年」出張展示 

	展示期間	展示団体	展示テーマ
4	令和8年 3月10日～5月9日	東京都公文書館	東京都公文書館魅力紹介展示 「江戸図の系譜」 

(3) 東京都立大学との共同事業

東京都立大学オープンユニバーシティ（3階）において、都民等を対象とする講座を共同事業として行った。

ア オープンユニバーシティ講座

（ア）一般講座

東京都立大学オープンユニバーシティ登録会員を対象に307講座を実施した（5,530人受講）。

（イ）連携講座（教養講座）

一般講座に特別区職員の受講枠を設けて実施した。

【教養講座】26講座実施 受講者数632人（一般470人、特別区職員162人）

開催日	講座名	講師	受講者数
令和7年4月15日 ほか3日（計4日）	【オンライン】 生物多様性と人間社会の関係を再考する ～その定義から現状、社会的な価値と積極的な活用まで～	東京都立大学 都市環境学部観光科学科准教授 大澤 剛士	一般 8人
			特別区職員 2人
令和7年5月8日 ほか5日（計6日）	【対面】 教養としての言語学 ～日本語と言葉について～	元東京都立大学教授、 元NHKラジオフランス語講座中級講師、 順天堂大学非常勤講師 石野 好一	一般 8人
			特別区職員 3人
令和7年5月13日 ほか2日（計3日）	【対面】 大田区の都市形成と都市計画	北海道大学名誉教授 越澤 明	一般 16人
			特別区職員 4人

開催日	講座名	講師	受講者数
令和7年5月14日	【対面】 特別区プレミアム講座 東京23区の今を考える 都市コミュニティの福祉的位相	東京都立大学 大学教育センター特任教授 和田 清美	一般 40人
			特別区職員 2人
令和7年6月3日 ほか3日（計4日）	【オンライン】 「病は気から」の脳科学 ～こころとからだの精巧な関係～	東京都立大学 大学教育センター教授 北 一郎	一般 9人
			特別区職員 5人
令和7年6月5日 ほか1日（計2日）	【対面】 多文化共生社会に生きる 私たちの心理学	お茶の水女子大学名誉教授 加賀美 常美代	一般 20人
			特別区職員 7人
令和7年6月6日	【オンライン】 非婚・離婚後の共同親権と憲法24条 ～憲法24条の成立から 令和6年民法改正まで～	東京都立大学 法学部法学科教授 木村 草太	一般 32人
			特別区職員 4人
令和7年7月4日	【対面】 競争と共創で広がる宇宙ビジネス ～分野・地域・世代を超えて 未来を創る～	慶応義塾大学大学院 システムデザイン・ マネジメント研究課教授 神武 直彦	一般 18人
			特別区職員 5人
令和7年7月16日 ほか1日（計2日）	【対面】 杉並区の都市形成と都市計画	北海道大学名誉教授 越澤 明	一般 15人
			特別区職員 4人
令和7年7月31日 ほか5日（計6日）	【対面】 教養としての言語学 ～日本語と言葉について考える～	元東京都立大学教授、 元NHKラジオフランス語講座中級講師、 順天堂大学非常勤講師 石野 好一	一般 14人
			特別区職員 4人
令和7年7月31日 ほか3日（計4日）	【対面】 意思決定の脳・神経科学 ～脳の働きから選択・ 意思決定を考える～	理化学研究所 脳神経科学研究センター研究員 雨宮 誠一郎	一般 13人
			特別区職員 12人
令和7年8月1日	【対面】 共生社会の課題と可能性 ～格差・多文化・世代間交流～	東京都立大学 都市環境学部都市政策科学科准教授 大槻 茂実	一般 6人
			特別区職員 2人
令和7年8月6日	【オンライン】 乳幼児期の遊びと学び －「遊び込む」保育を創る 保育者の専門性	東京都立大学 人文社会学部人間社会学科教授 田中 浩司	一般 22人
			特別区職員 10人
令和7年8月29日	【対面】 特別区プレミアム講座 東京23区の今を考える 子どもの心を考える ～現代の課題と大人の役割～	東京都立大学 大学教育センター准教授、 学生相談室専任カウンセラー、 発達しょうがい支援コーディネーター 駒屋 雄高	一般 39人
			特別区職員 21人

開催日	講座名	講師	受講者数
令和7年9月11日 ほか2日（計3日）	【対面】 観察の技法： ビジネス人類学の理論と実践	アイデアファンド代表取締役、 国際大学GLOCOM主任研究員 大川内 直子	一般 16人
			特別区職員 3人
令和7年10月9日 ほか5日（計6日）	【対面】 教養としての言語学 ～日本語と言葉について考える～	元東京都立大学教授、 元NHKラジオフランス語講座中級講師、 順天堂大学非常勤講師 石野 好一	一般 10人
			特別区職員 4人
令和7年10月14日 ほか2日（計3日）	【対面】 多文化共生社会に生きる 私たちの心理学	お茶の水女子大学名誉教授 加賀美 常美代	一般 17人
			特別区職員 7人
令和7年10月15日 ほか2日（計3日）	【対面】 練馬区の都市形成と都市計画	北海道大学名誉教授 越澤 明	一般 15人
			特別区職員 4人
令和7年10月24日	【対面】 特別区プレミアム講座 東京23区の今を考える 健康寿命をのばす！身体活動 から考える高齢社会の介護予防	東京都立大学 健康福祉学部理学療法学科准教授 田島 敬之	一般 31人
			特別区職員 3人
令和7年11月4日 ほか3日（計4日）	【オンライン】 「病は気から」の脳科学 ～こころとからだの精巧な関係～	東京都立大学 大学教育センター教授 北 一郎	一般 8人
			特別区職員 7人
令和8年1月13日 ほか2日（計3日）	【対面】 板橋区の都市形成と都市計画	北海道大学名誉教授 越澤 明	一般 16人
			特別区職員 7人
令和8年1月20日 ほか1日（計2日）	【対面】 多文化共生社会に生きる 私たちの心理学	お茶の水女子大学名誉教授 加賀美 常美代	一般 9人
			特別区職員 3人
令和8年1月22日 ほか5日（計6日）	【対面】 教養としての言語学 ～日本語と言葉について考える～	元東京都立大学教授、 元NHKラジオフランス語講座中級講師、 順天堂大学非常勤講師 石野 好一	一般 18人
			特別区職員 3人
令和8年1月30日	【対面】 共感性と脳のしくみ ～伝える・つながる力を科学する～	東京国際大学 人間社会学部専任講師 久保田 夏子	一般 11人
			特別区職員 8人
令和8年2月18日 ほか4日（計5日）	【対面】 事例研究 財務諸表の構造と その見方・読み方 ～数値からは見えない 財務諸表の深読み講座～	国士舘大学等元講師 三沢 清	一般 19人
			特別区職員 13人
令和8年2月25日	【対面】 特別区プレミアム講座 東京23区の今を考える 観測データから探る東京の 短時間強雨	東京都立大学 プレミアムカレッジ特任教授 高橋 日出男	一般 40人
			特別区職員 15人

(ウ) 連携講座（特別講座）

東京区政会館エントランスホール（１階）における企画展示の内容に合わせた講座を実施した。

【特別講座】 3 講座実施 受講者数124人

開 催 日	講 座 名	講 師	受講者数
令和 7 年 4 月 23 日	「坂」と「濠」の青春 —大学のあるまち・飯田橋と 法政大学の歴史—	法政大学 HOSEI ミュージウム専任所員・ 准教授 北口 由望	42人
令和 7 年 6 月 9 日	設立 2 5 周年を迎えた 清掃一組の成り立ちについて	清掃事業の近代史勉強会 高津 雅幸	40人
令和 7 年 12 月 9 日	地の利が育んだ繁栄の地： 千住宿 開宿400年が照らす歴史と文化	足立区立郷土博物館学芸員 多田 文夫	42人

イ 専門講座

特別区職員を対象に、職務に関連が深い講座・要望の多い講座を実施するもの。

【専門講座】 2 講座実施 受講者数34人

開 催 日	講 座 名	講 師	受講者数
令和 7 年 9 月 3 日	発達障害のある人の理解を深める ～誰もが暮らしやすいまち、 働きやすい職場をめざして～	東京都立大学 大学教育センター特任准教授 田中 里実	22人
令和 8 年 2 月 10 日	脱成長期の市街地再生をめぐる 課題と展望 ～特別区内のインナーエリアの再生～	東京都立大学 都市環境学部准教授 山村 崇	12人

ウ 子どもの貧困研究のフロンティア定例学術研究会

東京都立大学子ども・若者貧困研究センターが実施する「子どもの貧困」に関する定期的な研究会へ特別区職員の参加の機会を設けた。

5 講座実施 受講者数217人（一般197人、特別区職員20人）

開 催 日	講 座 名	報 告 者	受講者数
令和 7 年 6 月 18 日	【対面/オンライン】 子どもの貧困研究のフロンティア 定例学術研究会＜第48回＞	子ども・若者貧困研究センター 特任研究員 渡邊 綾	一般 32人 特別区職員 4人

開催日	講座名	報告者	受講者数
令和7年8月25日	【対面/オンライン】 子どもの貧困研究のフロンティア 定例学術研究会<第49回>	同志社大学 政策学部助教 伊川 萌黄	一般 30人 特別区職員 3人
令和7年9月30日	【対面/オンライン】 子どもの貧困研究のフロンティア 定例学術研究会<第50回>	東京都立大学 人文社会学部准教授 小長井 晶子	一般 25人 特別区職員 4人
令和7年11月26日	【オンライン】 子どもの貧困研究のフロンティア 定例学術研究会<第51回>	子ども・若者貧困研究センター センター長 阿部 彩	一般 74人 特別区職員 8人
令和8年3月19日	【オンライン】 子どもの貧困研究のフロンティア 定例学術研究会<第52回>	愛知学院大学 教養部准教授 内田 康弘	一般 36人 特別区職員 1人

(4) 都市交流事業（特別区全国連携プロジェクト等）

ア 全国連携講演会の開催

特別区全国連携プロジェクトの取組をより一層深化させ、産業、観光、文化、スポーツなど幅広い分野からプロジェクトへの参画を促すため、自治体間連携や被災地支援などに関する講演会を企画・実施した。

開催日	内容	講師等	受講者数
令和7年8月12日 (対面及び オンライン開催)	【令和7年度 第1回全国連携 講演会】	【第1部：講演】 「京都における観光地域づくり」 京都府市長会 中小路 健吾 会長（長岡京市長） 海の京都DMO(※) 亀谷 義忠 総合企画局長 森の京都DMO 高橋 俊行 総括部長 お茶の京都DMO 勝山 享 総合企画局長 ※官民の幅広い連携によって観光地域づくりを推進する法人 【第2部：対談】 「京都府市町村・特別区の自治体間連携への期待」 京都府市長会 中小路 健吾 会長（長岡京市長） 特別区長会 吉住 健一 会長（新宿区長）	115人 対面:47人 オンライン:68人
令和8年3月12日 (対面及び オンライン開催)	【令和7年度 特別区全国連携 プロジェクト 交流イベント】	「港区の全国連携の取組について」 港区企画経営部企画課全国連携推進担当係長	93人 対面:45人 オンライン:48人

イ 東京区政会館を活用した情報発信

東京区政会館 1 階エントランスホールを活用して、特別区全国連携プロジェクトを紹介する展示を実施し、情報発信を行った。

展示期間	テーマ
令和 7 年 7 月 8 日～8 月 28 日	令和 7 年度第 1 回全国連携展示 『歴史と自然が紡ぐ京都の魅力～「海の京都」「森の京都」「お茶の京都」「竹の里・乙訓」を巡る～』  
令和 8 年 1 月 9 日～3 月 3 日	令和 7 年度第 2 回全国連携展示 「東京で感じる堺～大阪府堺市と特別区の多彩な共通点～」  

ウ 魅力発信イベント

特別区全国連携プロジェクトの一環として、広域連携協定を締結した各地域の自治体の魅力をパネル展示やパンフレット配架等により紹介した。

開催期間 令和 7 年 11 月 8 日（土）・9 日（日）

開催場所 がすてなーに ガスの科学館

来場者数 1,158 人

エ 特別区全国連携プロジェクトホームページの管理・運営

特別区全国連携プロジェクトのホームページの管理・運営を行った。

(ア) 一般用ホームページ

特別区と全国市町村の連携交流事業等の紹介、各自治体からのPR情報、特別区制度の紹介等を掲載した。

(イ) 会員自治体用ホームページ

特別区と会員自治体が掲示板を活用して閲覧・書き込みを行うことで、連携・交流に関する情報を交換し合う場を提供した。

また、会員自治体数増加に向けた働きかけ等の取組を行った。

会員自治体数：395 団体（令和8年3月31日現在）

オ 特別区全国連携プロジェクト公式X（旧ツイッター）の運用

特別区全国連携プロジェクト公式X（旧ツイッター）を活用して会員自治体に関する内容、本プロジェクトや各区のイベント情報などを発信し、ホームページ（一般用・会員専用）の活用促進と情報発信の強化を図った。

フォロワー数：761（令和8年3月31日現在）

カ PR情報紙（東京23区全国連携NEWS）の発行

特別区全国連携プロジェクトの取組を広くPRするため、東京23区全国連携NEWSを発行した。

号数（発行年月）	掲載内容	発行部数
VOL. 12 （令和7年10月）	・京都市市長会会長あいさつ ・令和7年度前期に実施した事業の概要 ・会員用HPの活用方法 など	7,000部 （23区、協定締結団体・企業等に配布）
VOL. 13 （令和8年3月）	・特別区全国連携プロジェクトの今後の方向性について（令和9～12年度） ・令和7年度後期に実施した事業の概要 ・会員用HPの活用方法 など	7,000部 （23区、協定締結団体・企業等に配布）

(5) 資料等刊行物の作成

各区の行政運営に資するため、以下の刊行物を作成し、各区関係部署等へ配布した。

ア 東京23区情報誌「O n e 2 3」 各16,000部
第61号 特集「23区と地方自治の専門図書館 特別区自治情報・交流センター20周年」

(令和7年9月2日発行)

第62号(最終号) 特集「O n e 2 3 総集編」

(令和8年3月19日発行)

イ 特別区議会議員講演会講演録 各1,000部

(ア) 「大都市地域特別区における災害対策」 (令和7年7月発行)

(イ) 「特別区の現状と課題」 (令和7年12月発行)

(ウ) 「ミドル期シングルの社会関係と行政の課題 ～東京23区の現状と未来～」

(令和8年2月発行)

配布先：各区議会

ウ 特別区の統計 1,800部

「第45回特別区の統計」 令和7年版 (令和8年3月発行)

4 オール東京62市区町村共同事業「みどり東京・温暖化防止プロジェクト」

平成19年10月に発表した「みどり東京・温暖化防止プロジェクト共同宣言」に掲げる3つの共同行動方針に基づき、公益財団法人東京市町村自治調査会とともにオール東京62市区町村共同事業の企画運営を担った。

<共同行動方針>

- ア CO₂削減につながる活動の普及・省エネルギーの促進・温室効果ガス排出抑制
- イ みどりの保全と地球温暖化防止対策を推進するための連携体制構築
- ウ 人々が環境を考え、行動できる場の設定

事業名	実施状況
(ア) 温室効果ガス標準算定手法の共有化推進	○2022年度分の算定結果について、担当職員向けの説明会を開催するとともに、プレスを行った。 ・説明会：5月26日（東京自治会館） 6月3日（東京区政会館） ・プレス：5月27日 ○温室効果ガス排出量の算定に関するニーズ調査ヒアリングを実施した。 ・11月20日（国分寺市）、12月1日（府中市）、 12月2日（新宿区）、12月5日（豊島区） ○「62市区町村共通版標準算定手法」により、自治体ごとの2023年度分温室効果ガス排出量を算定し、結果を公表した。
(イ) 各団体の実施する事業との連携	○62市区町村の実施事業に1市区町村100万円を限度として助成した。
(ウ) ホームページECOネット東京の維持・コンテンツの充実	○既存コンテンツ「Tokyo62エコ散歩」、「東京どこ行く？エコ活しよう」を適宜更新したほか、本プロジェクトの普及啓発を図った。
(エ) 気候変動対策支援事業	○「脱炭素社会」と「気候変動に適応した社会」の実現を目指す都内62市区町村に向け、それぞれの地域特性に合った実効性のある取組ができるよう、伴走支援をする。 ・事業説明会 5月14日 ・第1回勉強会 7月3日 第2回勉強会 9月4日 第3回勉強会 10月10日 第4回勉強会 10月23日 第5回勉強会 11月18日 第6回勉強会 1月27日 ・個別支援 目黒区、立川市、三鷹市、大島町 ・個別相談 5自治体実施 ・事例視察 7月29日（佐渡市） 8月20日（伊丹市・阪南市）

事業名	実施状況
(オ) オール東京62環境担当者研修会	○各団体の実情やニーズに配慮し、複数のテーマを用意した。 ○情報共有の場の設定、地理的な要因からの参加の困難さを解消するためのリモート方式等の活用を行った。 ・第1回 東京62市区町村の環境事務及び事例 6月6日（オンライン） ・第2回 脱炭素地域づくりの最新動向と事例紹介 7月8日（オンライン） ・第3回 生物多様性の主流化と、生物多様性の価値 8月8日（オンライン） ・第4回 有機フッ素化合物（PFAS）問題と対策 10月7日（オンライン） ・第5回 ZEB 認証の取得と運営 11月11日（現地視察） ・第6回 森林環境譲与税の活用と事例 11月21日（オンライン） ・第7回 行動デザインを活用した環境啓発のアプローチと実践 2月18日（オンライン） ・第8回 外来植物の防除対策の基本と取り組み事例 2月26日（オンライン）

事業名	実施状況
(カ) 市区町村等主催イベントでのPR、普及啓発展示	○62市区町村等が主催するイベントの会場内で「みどり東京・温暖化防止プロジェクト」のPR・展示や二酸化炭素削減につながる活動の普及啓発を行った。 ・あきる野市 (エコライブあきる野環境フェスティバル2025 5月10日) ・港区 (エコライフ・フェアMINATO2025 5月17日) ・江東区 (第18回江東区環境フェア 6月1日) ・東大和市 (東大和市環境パネル展 5月9日～6月7日) ・東久留米市 (第29回東久留米市環境フェスティバル 6月7・8日) ・福生市 (第23回ふっさ環境フェスティバル 6月8日) ・墨田区 (すみだ環境フェア2025 6月14・15日) ・八王子市 (八王子環境フェスティバル2025 6月15日) ・板橋区 (令和7年度「エコライフフェア夏」展示 6月14日～29日) ・瑞穂町 (瑞穂町役場展示 7月1日～31日) ・清瀬市 (2025きよせの環境・川まつり 7月26日) ・武蔵野市 (むさしのエコreゾートワークショップ 7月27日) ・文京区 (クールアースフェア2025 8月2日) ・練馬区 (夏休み！ねりま環境まなびフェスタ2025 8月2日) ・府中市 (府中市環境まつり2025 10月5日) ・葛飾区 (かつしか環境・緑化フェア2025 10月5日) ・国立市 (第27回環境フェスタくにたち 10月18日) ・調布市 (市制施行70周年記念 第53回(令和7年度)調布市環境フェア 11月1日) ・中野区 (なかのエコフェア2025 11月18日) ・西東京市 (にしとうきょう環境フェスティバル2025 11月8・9日) ・瑞穂町 (第52回瑞穂町産業まつり 11月9日) ・小金井市 (令和7年度こがねい環境フォーラム 11月15・16日) ・台東区 (第24回環境(エコ)フェスタたいとう 11月15・16日) ・目黒区 (エコまつり・めぐろ2025 11月16日) ・立川市 (環境フェアinたちむにい 11月30日) ・国分寺市 (みんなでちょこecoぶんじDAY 2月15日) ・大田区 (第25回エコフェスタ 3月7日)

5 広報事業

(1) 区政会館だよりの発行等

当協議会、特別区長会、特別区議会議長会、特別区人事・厚生事務組合、東京二十三区清掃一部事務組合及び特別区競馬組合の事業に関する情報をまとめた「区政会館だより」を毎月発行し、各区役所関係団体をはじめとした区政関係者等に配布した。

・区政会館だより 毎月 10,600 部

(2) 事業概要の発行

当協議会、特別区人事・厚生事務組合、公益財団法人東京都区市町村振興協会、特別区職員互助組合、社会福祉法人特別区社会福祉事業団の事業の概要をとりまとめた「事業概要」を発行し、特別区等関係機関に配布した。

・令和7年度 事業概要 400 部（令和7年7月発行）

(3) 特別区協議会パンフレットの発行等

当協議会の組織及び事業の概要を記載したパンフレットを発行し、特別区等関係機関に配布した。

(4) ホームページの管理運営等

ホームページにより、当協議会の事業や法人運営に関する情報を提供した。

6 地方行財政調査会資料の提供

当協議会が地方行財政調査会（地方公共団体の行財政情報を調査・収集している団体）の会員となり、特別区、特別区人事・厚生事務組合、特別区長会事務局及び特別区議会議長会事務局に「地方行財政 Web」情報及び同調査会発行の行財政データを提供した。

(公2事業)

特別区有物件の火災等による損害の補てん事業（定款第4条第1項第2号）

特別区有物件の火災、落雷、破裂、爆発、風災、水災、雪災及び土砂崩れによる損害の共済を行い、特別区の財政の安定に寄与することを目的として、特別区有物件火災共済事業を実施した。

(1) 事業開始

昭和25年2月

(2) 火災等共済（令和7年度末現在）

ア 基 率

構造等級	1 級 (耐火構造)	2 級 (準耐火構造)	3 級 (左記以外 木造等)
基本基率	0.15 円	0.84 円	3.00 円

※ 基本基率は、共済責任額 10,000 円に対する乗率

イ 加 入 件 数 21,053 件

ウ 共 済 責 任 額 2,303,910,840,000 円

エ 共 済 分 担 金 51,969,049 円

オ 支 払 実 績 13 件 9,827,928 円

カ 中途解約返還金 21 件 108,142 円

キ 再 保 険 料（火災及び水災共済事業の危険負担の軽減を図るため）

高額（火災・共済責任額 30 億円以上、水災・共済責任額 1 億円以上 2 億円上限）

122 件 20,276,100 円

木造（共済責任額 2,500 万円以上） 42 件 1,217,360 円

ク 特別区有物件災害共済支払準備資産（令和7年度末現在高）

2,785,412,512 円

(公3事業)

特別区の共同事業の執務及び特別区の連携協議等としての東京区政会館等の管理運営事業（定款第4条第1項第3号）

1 東京区政会館の管理運営事業（飯田橋）

特別区の共同処理事務を行う一部事務組合等への事務室の提供や、特別区長会、特別区議会議長会をはじめとする各種会議体への会議室の提供を行うとともに、公益的な団体等へ執務場所の提供を行った。

令和4年度に策定した中長期保全計画及び毎年作成する建物管理計画に沿って効率的な管理運営等に努めた。また、燃料価格の高騰等を踏まえ、省エネルギー対策に努めた。

(1) 建物等の概要

しゅん工	平成17年5月
敷地面積	4,465.48 m ²
延べ面積	36,568.01 m ²
階 数	地下3階・地上21階・塔屋2階
駐 車 場	73台（地上2台、地下1階33台、地下2階38台）
入居団体	特別区人事・厚生事務組合、特別区競馬組合、 東京二十三区清掃一部事務組合、特別区長会事務局、 特別区議会議長会事務局、公益財団法人東京都区市町村振興協会、 東京都後期高齢者医療広域連合、東京都国民健康保険団体連合会、 江戸川区（措置費共同経理課）
会館維持負担金収入	292,227 千円
賃料収入	737,638 千円

(2) 計画修繕等

修繕費 15,669 千円（公3事業による支出分、当協議会全体では 19,765 千円）

固定資産取得支出 1,198 千円

（公3事業による支出分、当協議会全体では 1,757 千円）

〔主な工事〕

○ 計画修繕等

- ・自動ドア駆動装置取替工事
- ・非常放送設備更新工事
- ・自動制御各設備補修工事
- ・授乳室の設置
- ・センサーライト取付工事
- ・ゴンドラ設備補修工事（令和8年度にわたり施工）

2 東京区政会館別館の管理運営事業（九段下）

特別区職員の共同研修実施の場として特別区人事・厚生事務組合に貸与し、令和4年10月から特別区職員研修所として活用している。

(1) 建物の概要

しゅん工 令和4年7月

敷地面積 470.06㎡

延べ面積 3,522.57㎡

階 数 地下1階・地上9階

駐 車 場 9台（1階）

入居団体 特別区人事・厚生事務組合（特別区職員研修所）

会館維持負担金収入 59,840千円

(2) 計画修繕等

修繕費 488 千円

3 情報ネットワーク基盤等の提供

(1) 情報ネットワーク環境の提供

東京区政会館及び別館でのネットワーク基盤を維持管理し、共同利用団体（特別区人事・厚生事務組合、公益財団法人東京都区市町村振興協会、特別区長会事務局、特別区職員互助組合並びに特別区競馬組合及び東京都後期高齢者医療広域連合の一部）に適切なネットワーク環境を提供した。

令和7年度は情報ネットワークの再構築を行い、老朽化したネットワーク機器の更新、無線LAN環境の整備及びセキュリティ対策の強化を図った。

(2) グループウェアの更改

業務の効率化、効果的なコミュニケーション及び確実な情報共有を実現するため、新たなグループウェアへの更改を実施し、本運用を開始した。

(3) 業務システムの更改に向けての準備

令和8年度中に更改を予定している各業務システムについて、更改に向けた準備を進めた。

Ⅲ 収益事業

(収 1 事業)

東京区政会館賃貸事業（定款第4条第2項第1号）

公益目的事業の推進に資するため、収益事業として次の事業を行った。

1 商業テナント等に東京区政会館及び東京区政会館別館の一部を貸し付ける事業

賃料収入 136,820 千円

○ 商業テナント

株式会社ファミリーマート

前島歯科医院

株式会社アーバンフィット

株式会社さくらベーカリー（東京区政会館別館）

○ 関係団体

全国市区選挙管理委員会連合会

一般社団法人首都道路協議会

有限会社共済企画センター

特別区職員労働組合連合会

2 地下駐車場の一部を月極め、時間で貸し付ける事業

駐車場貸付料収入 9,096 千円

3 各フロアに飲料の自動販売機を設置し、入居団体職員等の利用に供する事業

自動販売機設置料収入 6,565 千円

IV その他の事業

(他 1 事業)

特別区が連携して実施する事務を支援する事業（定款第 4 条第 2 項第 2 号）

1 特別区自治体総合賠償責任保険

特別区自治体総合賠償責任保険の契約、保険料分担金の収納、保険料の払込等の事務を行った。

(1) 事業開始

昭和 54 年 4 月

(2) 賠償責任保険

特別区の施設や業務に起因する事故について、特別区が法律上の賠償責任を負担することによって被る損害をてん補する保険

ア 賠償責任保険料 157,869,820 円（区有建物面積 17,541,090.24 m²）

※ 特別区有財産建物面積 10 m²あたり 90 円、面積は令和 6 年 3 月 31 日現在

イ 支払限度額

- ・身体傷害 1 事故 10 億円
- ・財物損壊 1 事故 2,000 万円

ウ 令和 7 年度賠償責任保険支払状況

120 件 104,237,350 円

優良戻し（前年度賠償責任保険の損害率が 20%未満の場合）

返還額 0 円（令和 6 年度損害率 54.7%）

（医師賠償保険及び予防接種実施主体特約を除く）

(3) 補償保険

法律的責任はないが道義的立場で特別区が被害者に支払う補償金（見舞金）をてん補する保険

ア 補償保険料 27,085,890 円（住民登録人口 9,673,529 人）

※ 住民 1 人あたり 2.8 円、登録人口は令和 6 年 4 月 1 日現在

イ 支払限度額

※ 死亡 1人あたり 50 万円

※ 入院 1人あたり 5 万円

ウ 令和 7 年度補償保険支払状況

106 件 1,600,000 円

優良戻し（前年度補償保険の損害率が 40%以内の場合）

返還額 8,064,183 円

（令和 6 年度損害率 8.8%補償保険料の 30%返還）

(4) 予防接種実施主体特約保険

特別区が行う予防接種に関して、予防接種法、予防接種災害補償規則等に基づき、特別区が負担する補償費用をてん補する保険

・保険料 19,347,060 円（住民登録人口 9,673,529 人）

※ 住民 1 人あたり 2.0 円、登録人口は令和 6 年 4 月 1 日現在

・令和 7 年度予防接種実施主体特約保険支払状況

1 件 5,646,000 円

ア A保険（賠償責任保険に付帯）

医師特約

イ B保険

予防接種法に基づく健康被害救済措置により各区が負担する費用を保険契約上約定した基準により支払う保険

ウ C保険

区が自らの判断で行政措置として行う予防接種により健康被害が生じた場合に支払う保険

(5) サイバー保険（旧 個人情報漏えい保険）

業務遂行上に知り得た区民等の個人情報を漏えいさせてしまった場合に特別区が負担する補償費用をてん補する保険

ア 保険料 27,294,590 円（令和 7 年度は全区加入）

Aプラン（支払限度額 1 億円）

住民 1 人あたり 2.5 円（住民は住民登録人口（外国人含む））

Bプラン（支払限度額 2 億円）

住民 1 人あたり 3.0 円（住民は住民登録人口（外国人含む））

イ 令和 7 年度保険支払状況

3 件 1,578,753 円

2 自治調整資金立替事業

特別区職員の職務上の任務に起因して発生した事件の解決に要する費用の一部を立て替えた。

	事件数	立替人数	立替金額（円）
住民訴訟事件	0	0	0
国家賠償事件等	3	6	1,100,000
計	3	6	1,100,000

自治調整資金立替準備資産（令和 7 年度末現在高） 10,239,465 円

3 軽自動車税申告書受付業務等に係る負担金の交付事務の受託

軽自動車税の適正かつ円滑な賦課徴収のため、特別区が関係団体へ委託して実施している軽自動車税申告書の受付業務等に係る手数料について、各区の負担金を取りまとめ、関係団体に交付した。

○ 交付先たる関係団体

一般社団法人全国軽自動車協会連合会東京事務所

一般財団法人関東陸運振興センター

一般社団法人東京都自動車整備振興会

○ 各区負担額

前年の課税台数に応じて算出

4 公益財団法人東京都区市町村振興協会の業務支援

法人の設立目的が類似している公益財団法人東京都区市町村振興協会の業務運営を事務局職員の配置等により支援した。

V 当協議会の運営等

1 評議員会・理事会の開催

(1) 評議員会の開催状況 (単位：件)

	開催日	議案等	議案等の種類別内訳							
			決算	予算	規程	人事	計画	報告	資産	その他
定 時	6月26日 (書面開催)	5	1			1		2		1

(2) 理事会の開催状況 (単位：件)

	開催日	議案等	議案等の種類別内訳							
			決算	予算	規程	人事	計画	報告	資産	その他
第1回	4月1日 (書面開催)	1			1					
第2回	5月16日	15	1	1	2	3		4		4
第3回	6月12日 (書面開催)	1								1
第4回	7月18日 (書面開催)	2				2				
第5回	9月30日 (書面開催)	2			2					
第6回	11月14日	2						2		
第7回	2月12日	5		1	1		1			2
計		28	1	2	6	5	1	6	0	7

2 評議員選定委員会

第1回 令和7年6月20日

第2回 令和7年8月14日

3 監査の実績

例月監査 年 12 回

決算監査 年 1 回

4 役員及び職員（令和8年3月31日現在）

理 事	7 名（理事長及び常務理事を含む）
監 事	2 名
評 議 員	16 名
固有職員	7 名（常勤職員 0 名、非常勤職員 7 名）
派遣職員	19 名（特別区人事・厚生事務組合からの条例に基づく派遣等）
併任職員	70 名（特別区人事・厚生事務組合等との併任）

附属明細書について

令和7年度事業報告には、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則第34条第3項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので作成しない。

公益財団法人 特別区協議会